

再評価結果（平成21年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：深澤 淳志

事業名 一般国道246号横浜青葉IC関連	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 関東地方整備局
起終点 自：神奈川県横浜市都筑区牛久保町 至：神奈川県横浜市青葉区藤が丘一丁目	延長 4.5km	
事業概要 横浜青葉IC関連は、東名高速へのアクセス性の向上、交通渋滞の緩和、道路の環境改善を目的とした、延長4.5kmの拡幅および交差点部の立体化事業である。		
S50年度事業化	S39年度都市計画決定 (S54年度変更)	S53年度用地着手
全体事業費 約550億円		事業進捗率 約89%
計画交通量 52,300~66,400台/日		供用済延長 2.6km
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.6 (残事業) -	総費用 (残事業)/(事業全体) 59/735億円 (事業費：51/727億円) (維持管理費：8.3/8.3億円)
		総便益 (残事業)/(事業全体) -/1,145億円 (走行時間短縮便益：-/1012億円) (走行経費減少便益：-/93億円) (交通事故減少便益：-/40億円)
基準年 平成20年度		
感度分析の結果 事業全体について感度分析を実施 【事業全体】交通量：B/C=1.4~1.7(交通量±10%) 事業費：B/C=1.4~1.7(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.2~1.8(事業期間+20%, -10%)		
事業の効果等 ・円滑なモビリティの確保(現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる) ・安全な生活環境の確保(歩道が狭小な区間に歩道の設置あり) ・生活環境の改善・保全(環境や景観上の効果が見込まれる)		
		他12項目に該当
関係する地方公共団体等の意見 横浜市が都市計画マスタープラン等で渋滞交差点の円滑化対策を要望。		
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 横浜青葉ICが平成10年3月に供用。 港北ニュータウンの開発や開耕地区画整理事業、青葉荏田北地区地区計画などのプロジェクトが進展。		
事業の進捗状況、残事業の内容等 平成20年3月までに江田地区拡幅部(L=0.4km)や市ヶ尾地区立体部(L=1.1km)、新石川地区立体部(L=1.1km)について供用。 用地取得率は面積ベースで約83%(市ヶ尾地区拡幅部約88%、新石川地区拡幅部約18%)		
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 今後は、歩道拡幅や右折レーン設置などの沿道環境及び交通安全対策を実施。		
施設の構造や工法の変更等		
対応方針 事業継続		
対応方針決定の理由 残区間については、現在の費用便益分析では便益が生じないが、事業全体を一体的に捉え、残事業の歩行者空間の整備等を継続することが適切である。		
事業概要図		

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。